

昨年久しぶりに会った華人の友人が怒っていた。「新経済政策(NEP)」のことで、マレー人の同僚と口論になったのだという。なぜいまだに政府の支援が必要なのかと問う友人に、同僚は次のように答えたようだ。

「ここはマレー人の国です。外国から来て、こんな立派な街に暮らしているのに、なんの文句があるのですか。もしあなたの祖先がここに来ていなければ、今頃あなたは中国で貧乏暮らしですよ。」

新経済政策(ブミプトラ政策)は、1971年に始まった。当時の政策文書や研究書を見ると、新経済政策の目的は、相対的に低いマレー人の社会経済的地位を引

5・13民族暴動から40年 変革迫られるブミプトラ優遇政策

き上げることだと書いてある。華人より劣るので、同程度になるまで政府が支援する、ということである。

ところが、これまで私が何人かのマレー人の知人から聞いた話は、だいぶニュアンスが異なる。「マレーシアはもともとマレー人の国だ。だから憲法でも我々の特別な地位が保障されている。したがって、政府がマレー人に配慮するのは当然だ」 おおよそ、こういう話であった。彼らは私とほぼ同世代で、1969年の民族暴動(5・13事件)の記憶がない。彼らには、自分たちが他者より劣っているので支援を受けているという認識はない。

マレー人企業家に見直し歓迎の声も

新経済政策導入から40年近くがたち、マレー人と華人の社会経済的格差は確実に縮まった。国民全体の所得水準と生活の質も大幅に向上し、貧困世帯は著しく減少した。ただしこれは、新経済政策のみに起因するものではなく、グローバル経済の恩恵によるところが大きい。外国からの投資と輸出、加えて近年では安価な外国人労働力がマレーシア経済を下支えしている。あえて皮肉な言い方をすれば、外国のカネとヒトでパイがふくらみ続けたおかげで、マレーシアの政府と政治家、国民は、成長と分配のバランスをどこに求めるかという難問に向き合わずに済んだといえる。

知識探訪

多民族社会の横顔を読む



【第5回】

中村正志(アジア経済研究所)

新経済政策の過去・現在・未来

もちろん、何の努力もなされなかったわけではない。政府は経済成長とブミプトラ支援を両立させるべく、1980年代からたびたび政策調整を実施している。最近の例として、昨年11月に実施された株式市場規制緩和や、4月22日に発表されたサービス部門27業種のブミプトラ出資規制撤廃があげられる。これらの動きを、すでに市場で成功し、公的支援よりも経済成長を望む一部のマレー人企業家が歓迎している。また、国民の側でも変革を求める機運が盛り上がったからこそ、昨年の総選挙での野党躍進が実現したのだろう。

しかし、近い将来にブミプトラ優遇策

が完全に撤廃されるとは考えにくい。エスニシティを越える社会的、政治的紐帯が大きく育たないかぎり、ブミプトラと非ブミプトラという区分に



平日の昼下がり、顔つきの異なる人々が1つの大衆食堂に集まる。過去40年にわたり大きな争いもなく多民族が共存するのが、マレーシア社会最大の特徴だ(NNA撮影)

だろう。だが総選挙後は、むしろ民族問題が政治的争点としてクローズアップされる機会が増えている。今後、時々々の経済情勢にあわせて、少しずつ政策調整が進められていくのではないだろうか。

【執筆者プロフィール】1968年、東京都生まれ。東京外国語大学大学院地域文化研究科博士課程前期修了。94年、アジア経済研究所入所。99～01年にマラヤ大学客員研究員。マレーシア政党政治、多民族社会の政治研究が専門で、近年は民族間権力分有を促進する政治制度の研究などを進めている。